

## 大阪府・市特別顧問、カジノ出資企業と高額契約

写真はしんぶん赤旗日曜版 6月5日号。大阪カジノは「成長戦略の目玉」どころか、癒着の場。そんな実態が明らかに。癒着の場の中心にいるのは、1月から大阪府・市の特別顧問に就いた和泉洋人元首相補佐官。「スクープ記事」を抜粋して紹介したい。

なぜ府・市の特別顧問に就いたのか。自民党関係者は語ります。「菅義偉前首相が松井市長に直接電話し、和泉氏を顧問にするよう頼んだと聞いている」

和泉氏担当の大阪都市計画局は新組織。夢洲など府・市の大規模開発を一元的に担います。松井市長は和泉氏起用の理由を「特に夢洲のまちづくりに能力を発揮してほしい」（12月24日）と説明しています。その裏で、和泉氏は民間企業に助言するビジネスをスタート。昨年11月末、自身が代表取締役の新会社を設立しました。そして、「大阪 IR 株式会社」に出資する大阪市に本社を置く大和ハウス工業とアドバイザー契約を結びます。

和泉氏はすでに夢洲開発の非公開情報を入手。その仕掛けは。市の「夢洲等まちづくり事業調整会議」は原則非公開の秘密会議です。ところが、会議への報告内容や資料を市が事前に和泉氏に提供。3月25日の第7回会議で設置要綱も改定し、「特別顧問」(=和泉氏)を会議のアドバイザーにしました。民間企業のアドバイザーが行政の非公開情報を入手するのは、癒着や不正の温床そのものです。

記事の「夢洲等まちづくり事業調整会議」をチェックすると、夢洲開発をめぐる問題が見えてくる。3月25日の第7回会議では、第一部トップに「夢洲まちづくり調整会議要綱の一部改訂について」とある。ここで第3条「組織」を代えて、和泉氏もメンバーに加わったのだろう。要綱をチェックすると、第4条に次のように書かれている。

調整会議のうち夢洲関連事業の工程等に関する部分は「公開」とし、それ以外の部分は、「非公開」とする。なお、非公開の会議の場合においても、調整会議を開催したことに関しては、「公表」とする。調整会議で使用了資料のうち工程等に関する資料以外は、原則「非公表」とする。非公開の会議の場合においても、会議の概要については「公表」する。

要綱は令和元年8月29日から施行された。大阪市情報公開条例第7条第7号(事業の適正な遂行に支障)に相当するなどとして、「非公表」の取り扱いが多い。「非公表」が多く、夢洲開発の現状と課題を市民が把握できない。せめて議事録を公開するように、大阪市に対して情報公開請求を行った。またレポートしたい。

(2022年6月7日)

